

GX Creation Meeting

都市と緑とカーボンニュートラル
× 世界の都市政策の最前線

国土交通省 都市環境課 × UNIVERSITY of CREATIVITY × 日本都市計画学会

半年間

お疲れ様でした！

各400人
× 全6回！

10/4
(FRI)
第1回

11/1
(FRI)
第2回

12/6
(FRI)
第3回

1/10
(FRI)
第4回

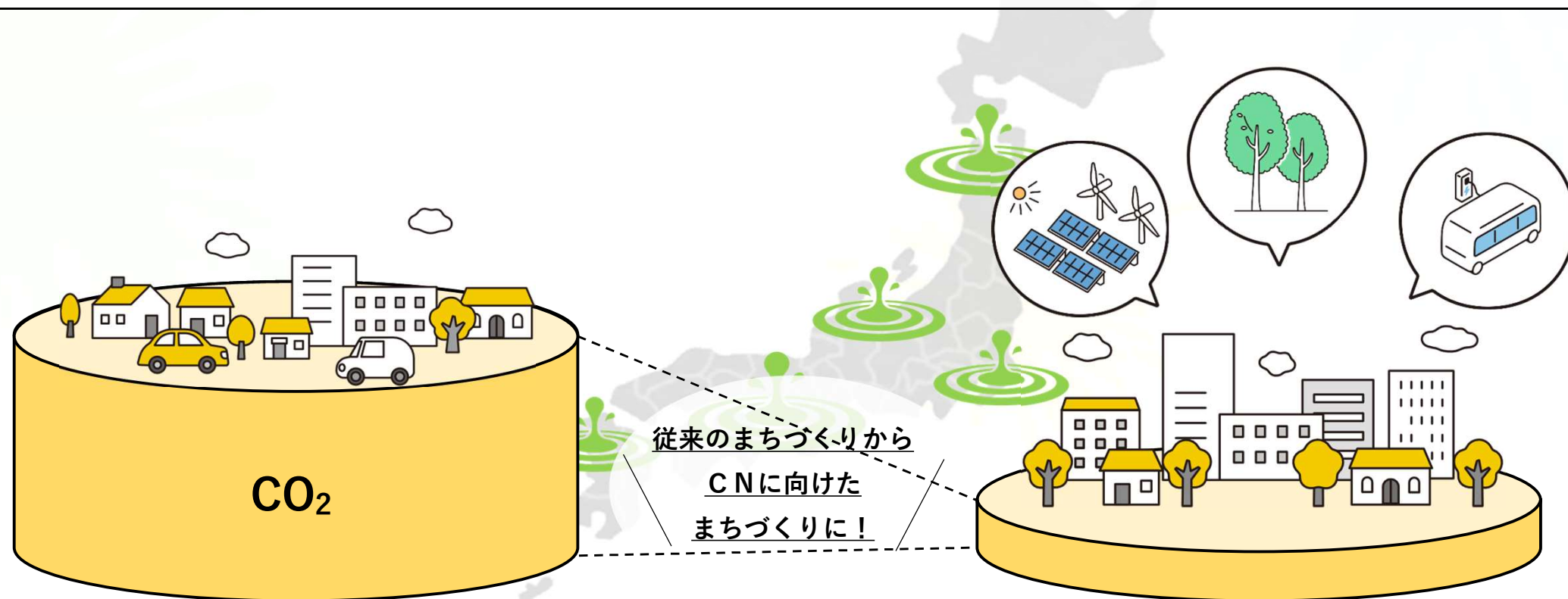
2/14
(FRI)
第5回

3/14
(FRI)
第6回

「カーボンニュートラルをきっかけに都市を変える」

まずは、この勉強会を通じて、
海外事例を学ぶとともに、同じビジョンに向かう仲間をつくりたい

都市・街区・建築さまざまなスケールでまちづくりに関わる多くのプレイヤーの
意識を改革するような機運の醸成・ビジョンをつくりたい



全6回を通じて分かったこと

①“環境”は目的であり手段でもある
他の社会課題との掛け合わせ、
大切なのは暮らしが豊かになるかどうか！

②メインスコープは、
都市構造・移動 + 建物・街区 + 緑

③効果の見える化が大事
⇨ 数値のみでなく、
ストーリー作り・発信も大事

④担当者のNWづくりが大切、
都市業界の人と環境ビジネスとの
つながりが日本では希薄

⑤プラン・ビジョンも大切
⇨ 個別街区の積み上げも大切

⑥首長を起点としたトップダウンの強い
リーダーシップと、アンバサダー制度など
住民・市民からのボトムアップ

⑦日本は共創が弱い。政策と市民が遠い。

⑧海外の環境先進都市と比較しての日本の
立ち位置。遅れている/優れている分野も
ある。（分野に関わらず発信は弱い）

⑨環境起点の新たなビジネス・経済価値が
生まれつつある
⇨ GDPではない新たな価値観
環境価値（防災・CO2吸収）も必要

⑩「なぜ脱炭素をやらねばならないのか」を
ちゃんと伝える。危機感を共有する。

①“環境”は目的であり手段でもある

他の社会課題との掛け合わせ、大切なのは暮らしが豊かになるかどうか。

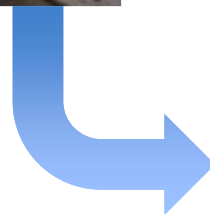
○環境・気候変動対策となると、日本では、義務的に捉えられがち。

海外諸都市では、社会・地域課題への対策のなかで気候変動対策にもアプローチ。

例：地域産業活性化や雇用創出、失業・貧困・格差問題、防災・レジリエンス向上、交通の問題、etc

○欧州では“環境対策＝慈善事業”ではなく“環境対策＝成長戦略”として儲ける意識。

車中心の道路から歩行者中心の道路へ



“一石n鳥”

“複数便益”

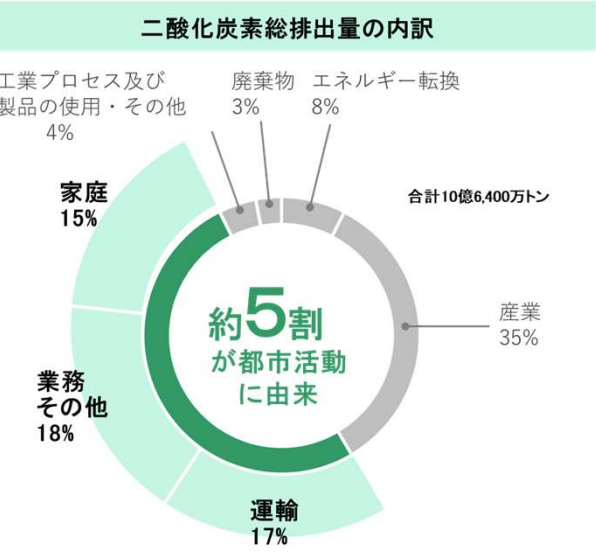
住みやすさを追求すると環境への配慮につながる

出典：ヴァンソン藤井由実 講演資料より

②メインスコープは、都市構造・移動＋街区・建物＋緑

○海外諸都市の気候変動対策において、都市政策として進められているものは大きく分けて「**都市構造・移動＋街区・建物＋緑**」。

○自転車施策や建物性能の向上は世界的に大きな潮流となっている。



まちづくりのグリーン化

都市構造の変革

都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進や居心地が良く歩きたくなる空間づくり等

都市機能の集約による公共交通の利用促進等によるCO2排出量の削減を推進

街区単位での取組

デジタル技術等を活用した、エネルギーの面的利用による効率化

【R5拡充】
〔エネルギーの面的利用の推進〕
○エネルギー供給施設（太陽光発電施設、CG）
○対象区域に電力供給する遠隔地の再エネ施設

＜対象イメージ＞
再生可能エネルギー施設
コンパクト・プラス・ネットワーク

複数建物をエネルギー導管でつなぎ等により、エネルギー利用を効率化

都市における緑とオープンスペースの展開

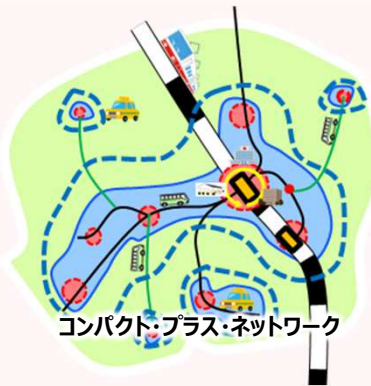
グリーンインフラの社会実装、環境に配慮した民間都市開発等のまちづくりのグリーン化

まちづくりGXへの勉強会からの学び・示唆

都市構造・移動	街区・建築物	緑・オープンスペース
- 都市機能と居住機能の集約・誘導 - 公共交通・シェアモビリティ・EV・新モビリティ・自転車の利用促進 - 交通結節点の整備 - ウォーカブルなまちづくり コンパクト・プラス・ネットワーク 居心地が良く歩きたくなる空間の創出 公共交通網の整備	- 街区・建築物での省エネ・再エネ施策 - 建築物の建設・改修・解体時のCO2見える化、木材利用促進、サーキュラーエコノミーの推進 建築物運用段階のネットゼロに向けたターゲット 個別建築物の省エネ 断熱性向上、機器（空調等）高効率化 面エネ 地域冷暖房 エネルギー・マネジメントシステム 未利用熱利用 再エネ 街区内部での再エネ発電 オフセット 街区外からの再エネ調達 クレジット 街区内部でのアプローチ	- まちなかの緑化 - 都市周縁部の緑地保全 - 都市部と山間部の連携 屋上緑化 官民連携による公園の整備等 樹木主体の都市公園
上記施策による効果		
気候変動への効果		
徒歩・自転車や公共交通の分担率向上によるCO2排出量削減	街区全体でのCO2排出量削減 建築物のライフサイクルカーボン削減	樹林地整備によるCO2吸収 気候変動への適応：暑熱や豪雨被害の軽減
健康増進、まちなかの快適性向上、拠点の賑わい創出、持続可能なインフラ経営	エネルギーコスト低減、都市のレジリエンス向上、快適性向上、地域経済循環	well-being、生物多様性の向上

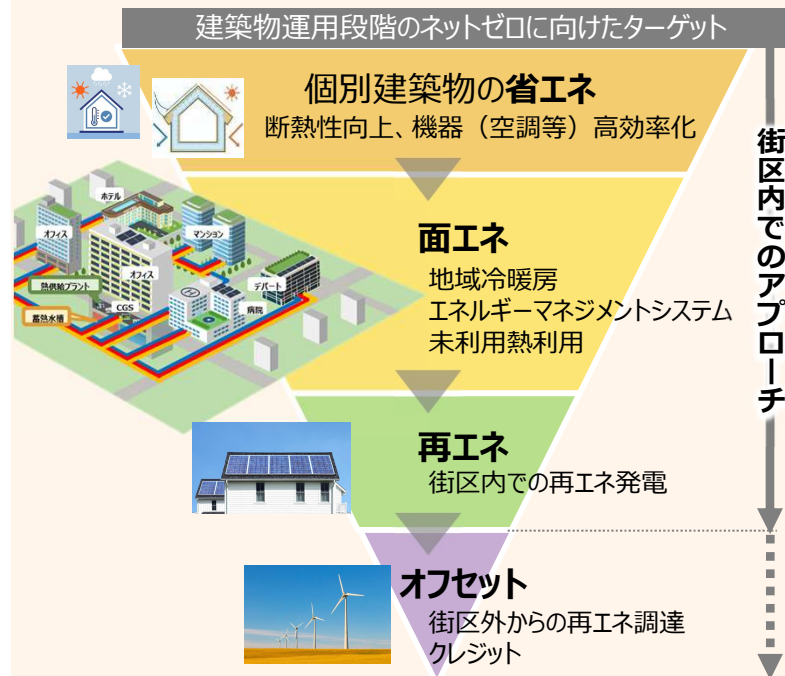
都市構造・移動

- 都市機能と居住機能の集約・誘導
- 公共交通・シェアモビリティ・EV・新モビリティ・自転車の利用促進
- 交通結節点の整備
- ウォーカブルなまちづくり



街区・建築物

- 街区・建築物での省エネ・再エネ施策
- 建築物の建設・改修・解体時のCO₂見える化、木材利用促進、サーキュラーエコノミーの推進



緑・オープンスペース

- まちなかの緑化
- 都市周縁部の緑地保全
- 都市部と山間部の連携



上記施策による効果

気候変動への効果

徒歩・自転車や公共交通の分担率向上による
CO₂排出量削減

街区全体での**CO₂排出量削減**
建築物の**ライフサイクルカーボン**の削減

樹林地整備による**CO₂吸収**
気候変動への適応：暑熱や豪雨被害の軽減

健康増進、まちなかの快適性向上、拠点の賑わい創出、持続可能なインフラ経営

エネルギーコスト低減、都市のレジリエンス向上、快適性向上、地域経済循環

well-being、生物多様性の向上

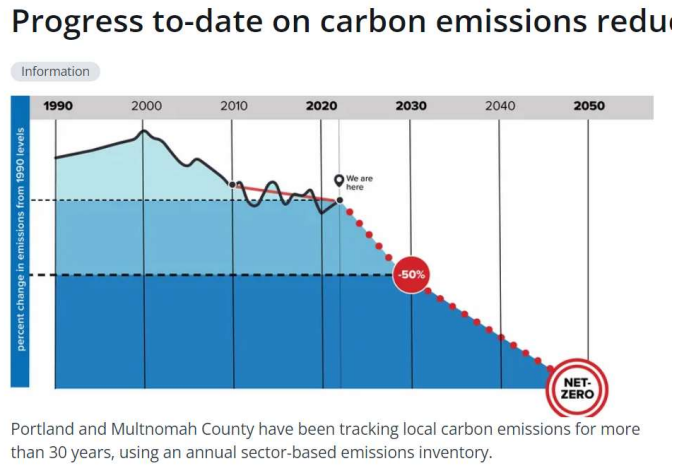
③効果の見える化が大事

⇔ 数値にとらわれすぎず、ストーリー作り・発信も大事

○GHG排出量は目に見えない。効果を見える化しモチベーションを保つ必要がある。
海外諸都市では、アプリを用いて施策効果をわかりやすく可視化していたり、外部団体にモニタリングしてもらう等の工夫をしている。(サマビル)

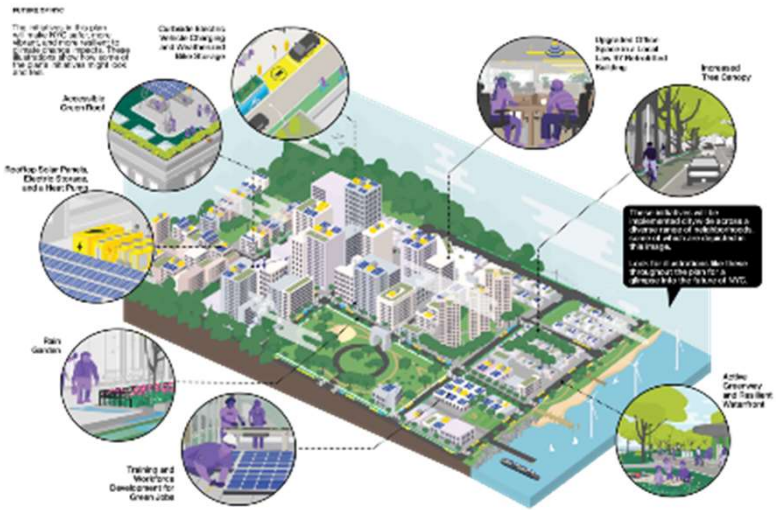
○一方で、「数値を追いつぎすぎる」と都市を良くするという本質を見失うという海外からの示唆もあった。日本ではバラバラで行われていた施策を環境文脈のストーリーにまとめ直す、ストーリー作りと発信を変えるだけでも民間投資進むのではないだろうか。

ポートランド市
GHG削減量の見える化



出典: ポートランド市

2024年版「PlaNYC」
1年目の達成事項



出典: ニューヨーク市

サマビル市:
気候変動アンバサダー

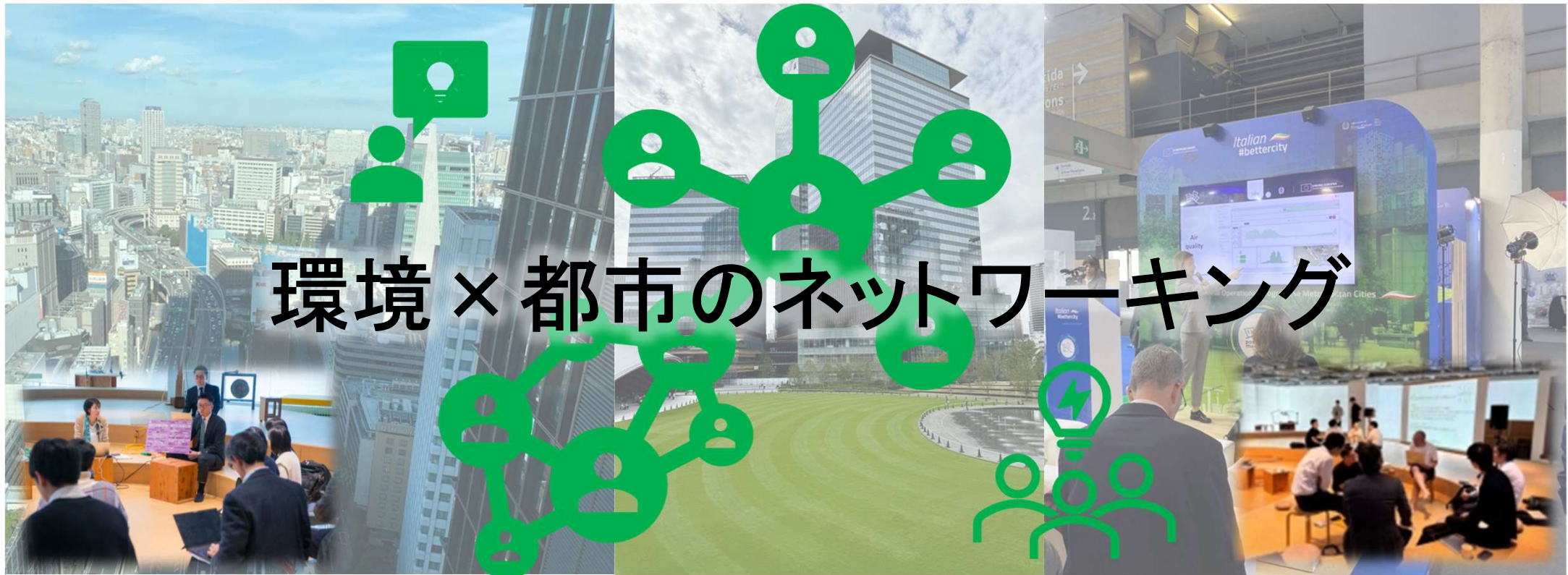


出典: 古沢えり氏講演資料

④ 都市業界と環境ビジネス間のネットワークづくりが大切。 海外では業界間のつながり◎

○海外諸都市では、サステナビジネスが都市開発やまちづくりにインストールされている一方で、日本では環境×都市の分野を跨ぐ専門家が、海外と比較すると相対的に少ない。まずは、都市業界と環境業界の人同士がつながっていくことが必要。

○欧州でも環境制度の普及のために国が率先して担当者のネットワーキングを実施していた。(フランス)



⑤プラン・ビジョンからのまちづくり⇔街区単位の積み上げ

⑥首長起点のリーダーシップ⇔住民からのボトムアップ

OCNを起点に住みやすい街へ変えていくためには、大きなビジョン・プランを策定したまちづくりが必要。その一方で、エリア単位の取り組みを積み重ね、その集合体として都市全体が変わっていくアプローチも存在する。

○都市を変えるためには、首長をはじめとするリーダーシップは必要不可欠。一方で、ビジョン・プランの策定には住民参加型のボトムアップ、街区単位でのまちづくり同士をつなぎ合わせるアプローチも大切。



出典：ニューヨーク市



トップダウン

両方向から
取り組みが大切



ボトムアップ



出典：ポートランド市

⑦政策と市民が
日本では遠い

⑧海外の環境先進都市と比較して、日本の都市は？

- 海外の環境先進都市と比較して日本の都市は、環境対応が遅れているかもしれないが、日本の都市が優れている点も発見。
- 地方都市にも鉄道網が広がり、定時運行され、多くの都市生活者が利用している。身近な暮らしでの自然素材の活用、生活圏に近い農業など、日本の暮らしの中にも誇れる環境分野があり、海外に上手く発信していきたい。



公共交通を使った通勤・通学



地方都市にも広がる鉄道網



出典：東京都交通局

地下鉄路線図
SUBWAY MAP

東京都交通局



都市内にも農地が点在



身近な自然素材の活用

⑨環境起点の新たなビジネス・経済価値が広まりつつある。 ⇔GDPではない新たな価値観(環境価値?)も必要。

○欧州では、環境対策に取り組むことは慈善事業ではなく成長戦略だと捉えられており、市場の原理と紐付いている。

○今後、環境まちづくりが広まっていくためには、経済価値だけでなく、温室効果ガスの吸収やグリーンインフラとしての防災機能を評価する価値観が必要。環境まちづくりが評価され、まちのシンボルになったり、にぎわい創出の場へとつながっていくだろう。



▲まちへの投資が進む



▲歩行者空間が人々の憩いの場に

⑩ 「なぜ脱炭素をやらなければいけないのか」をちゃんと伝える。危機感を共有する。

○気候変動による脅威は、海面上昇や豪雨・猛暑等、私たちの暮らしへ迫ってきている。しかし、地球規模の温暖化と日々の都市での生活とは無縁の話のように感じてしまっている人が多いのが現実である。

○「このまま気候変動が進めばどのようなことが起きるのか」を共有し、自身の暮らしと気候変動が密接に関わっているという認識で脱炭素に取り組まなければいけない。

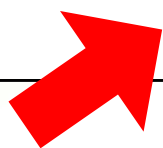
出典：堅達氏 講演資料



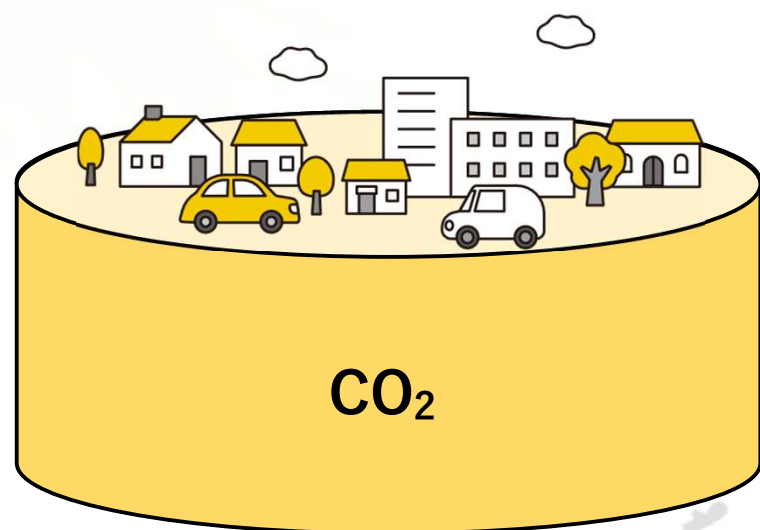
「カーボンニュートラルをきっかけに都市を変える」

まずは、この勉強会を通じて、
海外事例を学ぶとともに、同じビジョンに向かう仲間をつくりたい

都市・街区・建築さまざまなスケールでまちづくりに関わる多くのプレイヤーの
意識を改革するような機運の醸成・ビジョンをつくりたい



**来年度はここを目指して、取り組んでいきます！
勉強会は国内事例も入れて続けるか！？**



従来のまちづくりから
CNに向けた
まちづくりに！

